

4月の 事務ごよみ

経 理 税 務

●3月決算法人の決算事務

3月決算法人では帳簿を締め切り、預金等残高を確認し、試算表などの各種帳票を作成します。さらに、決算方針と確定した数字に基づいて、決算報告書の作成などを行います。

新年度は様々な事務手続きが重なりますから、事前に日程表を作成し、ミスなく確実に作業を進めましょう。

●3月決算法人の税務

法人税・消費税の申告・納付期限は、原則として事業年度終了日の翌日から2か月以内です（3月末決算法人は5月31日までです）。

なお、決算事務の遅れが予想される場合には、事業年度終了の日までに申請書を提出すれば、申告期限を1か月延長することができます。

この場合、利子税の課税を避けるため、5月末時点で税金を予納（見込納付）しておくのが一般的です。

●給与支払報告に係る給与所得者異動届出書の提出

1月に個人住民税の「給与支払報告書」を提出した後に退職したり、転勤

を伴う異動などにより、4月1日現在、その市区町村で給与の支払いを受けなくなった社員がいるときは、「給与支払報告に係る給与所得者異動届出書」を作成し、1月に給与支払報告書を提出した市区町村に提出しなくてはなりません。ことしの提出期限は4月15日です。

また、4月2日以降に退職したり、他の市区町村にある事業所に勤務するようになった社員については、1月に給与支払報告書を提出した市区町村に、異動があった日の属する月の翌月10日までに「特別徴収に係る給与所得者異動届出書」を提出します。

●扶養控除等（異動）申告書の受理と賃金台帳の調整

新入社員からは、扶養親族の有無にかかわらず、最初の給与計算を始める前に「扶養控除等（異動）申告書」の提出を受けます。

この申告書の情報をもとに、住所、氏名、税額表の適用区分といった必要事項を賃金台帳（一人別源泉徴収簿）に移記し、源泉徴収に備えます。

扶養親族に異動があった社員がいる場合も同様です。

「扶養控除等（異動）申告書」の提出を受けて、扶養親族数の修正等を行ないましょう。

●新年度の経営方針・計画の準備

新年度の経営方針・計画に必要な文書の作成や社内調整など、実務面では、経理部門が中心となって行なうことが多いと思われます。

総務など他部門とも連携しながら、モレがないよう準備を進めましょう。

●2020年分確定申告の申告期限が4月15日に延長

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、申告所得税、復興特別所得税、贈与税等の申告期限・納付期限が、4月15日まで延長されることになりました。

また、個人住民税等についても同様の措置が取られるよう総務省から各自治体に要請されていますが、念のため市区町村に問い合わせてください。

●固定資産税関連の縦覧・閲覧

固定資産税は、市町村長（東京都23区の場合は都知事）がその所有者や評価額、課税標準などを決定し、納付書を送付して納税を求める「賦課課税方式」が採用されています。

そこで、納付書の内容が適正なものかどうか、納税者自身がチェックできる制度が設けられています。

① 土地・家屋価格等の縦覧制度

土地や家屋を資産として所有し、固定資産税の納税義務者となっている者

April

は、土地・家屋の価格等を記載した「縦覧帳簿」を縦覧し、自己が所有する土地等の評価が適正かどうかを確認することが出来ます。

② 固定資産課税台帳の閲覧制度

固定資産税の納税義務者は、固定資産課税台帳を閲覧し、自己が所有する固定資産の登録内容を確認することが出来ます。

①の縦覧期間は、4月1日～20日または最初の納期限（第1期分）のいずれか遅い日以後の日まで、②の閲覧期間は原則として通年です。

●協会けんぽの保険料率の変更

令和3年度の全国健康保険協会（協会けんぽ）の健康保険料率・介護保険料率は、3月分（4月納付分）から適用となります。都道府県ごとの保険料率は、協会けんぽのホームページ等で確認してください。

13^才では、日雇特例被保険者の保険料（一部）について紹介しています。



●新入社員を迎え入れ

4月に新入社員を迎える企業は、入社式、研修などの関連行事・事務を段

取りよく進めましょう。

初出社や入社式に際して、新入社員が不安を抱くことのないよう、日時、集合場所、服装、持参するものなどについて、再度、確認しておきます。一方、新型コロナウイルス対策として、オンライン対応なども考えておきましょう。入社後も、研修や仕事の進行状況、会社生活の様子などを確認しつつ、相談しやすい雰囲気づくりなど、必要に応じてフォローしていきましょう。

●新入社員・退職者・転勤者の社保・雇保の資格取得・喪失手続き

社員の入社あるいは退職があった場合、健康保険・厚生年金保険は所轄の年金事務所（健保組合）に、雇用保険は所轄のハローワークに、次の期日までに資格喪失手続きを行います。

① 入社Ⅱ被保険者資格取得届

健康保険・厚生年金保険は事由発生日から5日以内、雇用保険は事由発生日の属する月の翌月10日までです。

② 退職Ⅱ被保険者資格喪失届

健康保険・厚生年金保険は事由発生日から5日以内、雇用保険は事由発生日の翌日から10日以内です。

また、異なる適用事業所間での転勤の場合、健康保険・厚生年金保険について、転出事業所では資格喪失届を、転入事業所では資格取得届を、資格期

間が重複しないように転勤日から5日以内に提出します。

雇用保険については、転勤日の翌日から10日以内に、転勤後の事業所の所在地を管轄するハローワークに「被保険者転勤届」を提出します。

●昇給に伴う基本給等の切替え

4月に昇給を実施した場合には、個人別の給与明細書等にも新しい基本給の金額を移記する必要があります。

基本給の切替えに応じて、時間外手当や各種手当などの計算も変わりますので、注意しましょう。

●家内労働委託状況届の提出

家内労働者へ内職等を委託している事業者は、毎年、4月1日現在の委託状況（業務内容・労働者数等）を記入した「委託状況届」を作成し、4月30日までに所轄の労働基準監督署に提出する義務があります。

●就業規則の見直し

就業規則は、一度作成して終わりではありません。とくに労働関係の法改正が頻繁に行なわれていますので、いつの間にか法律違反になっていることのないよう随時見直しをしましょう。

●労働法に関する改正への対応

4月1日から、労働法に係るいくつかの改正規定が施行されます。

「同一労働同一賃金」が、中小企業

4月の 事務ごよみ

にも適用されます。「同一労働同一賃金ガイドライン」等を参考にしながら、現状を把握し、必要に応じて就業規則を見直しましょう。

一方、改正高年齢者雇用安定法も同時に施行になります。70歳までの就業確保が努力義務となりますので、高齢者雇用への対応を再確認しておくといでしょう。

●2022年度新卒者の採用活動開始

政府が主導している就活スケジュールは、昨年と同様、「3月に採用情報公開・エントリー受付開始」「6月に面接などの選考開始」です。

実際には、採用手法の多様化や新型コロナウイルスの影響などを考慮して、このスケジュールよりも早めに推移することも考えられます。

昨年からの傾向では、オンラインでの会社説明会や面接について準備しておくことは、必須となっています。

就活のオンライン化は、企業規模や地域性を問わずに採用の間口を広げる可能性があります。これを好機とらえて、積極的に活用しましょう。

ただし、新型コロナウイルスの影響もいまだ不透明ですので、採用活動は早め開始したいところです。

●中途採用比率の公表義務化

4月1日から常時雇用する労働者が

301人以上の企業は、求職者が容易に閲覧できる形で「直近の3事業年度の各年度について、採用した正規雇用労働者の中途採用比率」を公表することが必要となります。

公表は、おおむね年に1回、公表した日を明らかにして、インターネットの利用やその他の方法で行ないます。制度の詳しい説明については、厚生労働省のホームページなどで確認してください。

総務 総務 法務

●3月決算法人の株主総会の準備

定時株主総会は、各事業年度の終了後、一定の時期に招集しなければなりません。一般的には、各事業年度終了後3か月以内（資本金1億円以下の法人は2か月以内）に開催します。

3月決算法人は、5月または6月に株主総会を開催することになりますので、遅滞なく準備を進めましょう。

●新年度の経営方針・計画の発表

新年度の経営方針・計画がまとまったら、その内容を社員に発表し、徹底することが求められます。

新しい経営方針・計画を社内報に掲

載したり、文書で配付したりして理解を促す企業は少なくありません。また、会社の経営方針を社長や幹部だけでなく、従業員とも共有するため「新年度経営方針発表会」「キックオフミーティング」などを開催する企業もあるようです。

総務が中心となって運営する場合は式典が円滑に行なわれるよう事前準備を進めましょう。

ただし、感染症対策として、多くの社員が一堂に会することは避けたいところです。オンラインや動画を活用するなどの工夫も求められます。

●下請法違反に注意

コロナ禍による景気減速が続いていますが、景気が悪化すると下請事業者は損失分を押し付ける親事業者が増える傾向にあります。

親事業者による「不当返品」「買いたたき」「不当な経済上の利益の提供要請」などは禁止行為とされており、下請法違反となります。

下請法を管轄する公正取引委員会や中小企業庁では、以下のような下請法関連の問題を扱う専門の機関を設けていますので、違反が疑われる場合には、これらの機関に相談するとよいでしょう。

・独占禁止法相談ネットワーク



民族の音楽 メヴレヴィー・セマー

トルコでは、イスラム神秘主義（スーフィズム）のメヴレヴィー教団が13世紀に結成され、祈祷の旋回舞

踏（セマー）の儀式を広めた。回転は地球の自転と公転、太陽と惑星の動きを象徴している。白いスカートをはいた男性の踊りは、弦楽器サズや笛、太鼓の響きのなか、静かに回り続ける。（切絵・文＝前田尋）

・下請かけこみ寺

・公正取引委員会・中小企業庁が設置している地方事務局

●ゴールデンウィークの業務保全

取引先等に自社の休暇日程を伝えるとともに、先方の業務日程を確認し、配送・集荷、決済などに不都合が生じないよう調整します。

社内的には、従業員から休暇中の連絡先等の申告を受け、緊急時に連絡が取れるようにしておきます。

また、休暇中の郵便物や新聞等の処理方法なども決めておきましょう。

●暖房器具の収納

不要になった暖房器具を清掃してから片づけます。収納の際には作動状態を点検し、不具合があれば修理しておきましょう。冷房関連器具も、早めに動作チェックをしておくとう安心です。

●衣替えの準備

6月から衣替えを行なう企業は、事務服・作業服の在庫やサイズ変更の要否を調べます。補充が必要なら、早めに手配しておきましょう。

来月の計画を立てるために

▽自動車税・軽自動車税の納期です

▽障害者雇用納付金の申告・納付期限です

▽衣替えの時期です